

四万十市放課後子ども教室運営基準

1 趣旨

高知県放課後子ども教室推進事業等実施要領に基づき、放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する事業（以下「子ども教室」という。）の実施方法等について定める。

2 対象とする子どもの範囲

本事業の子どもの範囲は、幼児・児童・生徒を対象とする。（主な対象は、小学生）

3 子ども教室の内容

- （1）放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）の確保
- （2）地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供
- （3）様々な体験・交流・学習活動を通して、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性の涵養
- （4）地域の子どもの安全・安心な活動拠点の充実
- （5）その他子どもたちが地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するために必要な活動

4 子ども教室の実施方法等

- （1）学校の余裕教室等を活用し、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動を実施する。
- （2）無償ボランティアを含む地域の様々な方々の参画を得て、活動の充実を図ることとする。
- （3）放課後子ども教室推進事業に係る書類は、当該年度の事業完了日の翌日より起算し5年間保存しなければならない。

5 子ども教室の運営委託料

放課後子ども教室の運営者に対し、次の各号により算定した運営委託料を支払うものとする。

（1）諸謝金について

統括的な地域学校協働活動推進員等、地域学校協働活動推進員等、協働活動支援員、協働活動サポーター、特別支援・共生社会サポーター、学習支援員等に対しては、活動時間に応じた謝金を支払うこととし、謝金単価は別表の金額を上限とする。

なお、人員の配置については、真に必要な人数（原則として、対象児童数が10名を超える場合は支援員等2名とし、特別な支援が必要な児童が含まれる場合は適宜加配を行う）を配置することとする。

（2）旅費について

放課後子ども教室の実施にかかる旅費の取扱については、別表のとおりとする。

（3）消耗品費について

放課後子ども教室の実施に必要な経費は計上することができる。なお、受益者負担の観点から、個人に給する経費は対象外とする。

(4) 備品費について

ア 備品費については、以下の条件を満たす場合にのみ計上することができる。

(ア) 開設初年度の放課後子ども教室に必要な設備を整備する場合（既存施設の改修をともなわないものに限る）

(イ) (ア)のうち、放課後児童クラブとの「一体型」で実施する場合

(ウ) 既に実施されている放課後子ども教室が新たに放課後児童クラブとの一体型で実施する初年度の場合

イ 備品とは、1個あたりの金額が10万円以上のものとする。

ウ 備品費を計上する際の放課後子ども教室1か所あたりの上限額については、ア

(ア)、ア(ウ)の場合は210,000円、ア(イ)の場合は420,000円とする。

(5) 保険料について

ア 受益者負担の観点から、放課後子ども教室に参加する子どもや保護者にかかる経費は対象外とする。

イ 雇用保険は対象外とする。

(6) その他

ア 補助対象とする経費については、学校、PTA等の通常の活動にかかる経費と明確に区別し、まぎれのないようにすること。また、それぞれ所有している物品等が利用できる場合は、極力当該物品等の利用に努めること。

イ 飲食物費及び交際費に該当する経費は対象外とする。

(別表)

		統括的な 地域学校協働活動 推進員等※ 1	地域学校協働活動 推進員等※ 1	学習支援員	協働活動支援員	協働活動サポーター	特別支援・共生社会 サポーター	左記以外の ボランティア	講師等	参加者（子ども等）	参加者（保護者）
謝 金	謝金単価上限	2,200	1,480	2,200	1,480	930※2	1,480	－	適切に積算	－	－
	地域学校協働活動（当日準備を含む）	○	○	○	○	○	○	－	○	－	－
	事前準備（前日等）に係るもの	○	○	○	○	×	×	－	×(○)※3	－	－
	会議（運営委員会、協議会）	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－
	研修	×	×	×	×	×	×	－	－	－	－
旅 費	通常活動※4	○	×(○)※5	×(○)※5	×(○)※5	×(○)※5	×(○)※5	×(○)※5	○	×	×
	臨時的活動※6	○	○	○	○	○	○	○			
	県内の研修会等への参加	○	○	○	○	○	○	×			
	県外の研修会等への参加	×(○) ※7※8	×(○)※7	×	×	×	×	×	－		

※1 「統括的な地域学校協働活動推進員等」及び「地域学校協働活動推進員等」には、統括コーディネーター及び地域コーディネーターも含まれる。

※2 地域別最低賃金がこれを上回る場合は、最低賃金を上限として積算する。

※3 電話やメール等の手段で事前打ち合わせが出来ない等合理的な理由があり、前日に準備等を行う必要性があれば謝金を支払うことができる。

※4 自宅から通常活動を行っている場所への交通費。

※5 実施市町村外地域及び実施市町村内地域であっても公共交通機関の使用が必要な場所から支援を行う場合は、補助対象となる。

※6 校外学習や部活動の大会への引率等、地域の協力者が本事業の活動を行う上で必要となる交通費。

※7 文部科学省が主催する全国的な会議や研修会等で参加することが本事業に有益であると文部科学省が特に認め、通知等でその旨を知らせた会議・研修等については計上可能。

※8 都道府県・指定都市・中核市に県域を担当する立場として配置する場合は、県外旅費も補助対象となる。